

ウォルマート・ストアーズ (米国、総合小売業)

Wal-Mart Stores, Inc. (ティッカー:WMT、大和コード:A4910) <http://www.walmart.com/>

| 決算期 | | | | 売上高 | | 純利益 | | 株価・為替情報 (7/18時点) | | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------------|----------|----------------|------------------|-----------|--|
| 16.1 | 482,130 | 百万ドル | 14,694 | 百万ドル | 株価 | 76.20 ドル | 1ドル = 112.07 円 | 時価総額 | 2,297 億ドル | |
| 17.1 | 485,873 | (+1%) | 13,643 | (▲7%) | 予想EPS (18.1) | 4.37 ドル | 年初来騰落率 | | | |
| 18.1 予 | 495,016 | (+2%) | 13,153 | (▲4%) | 予想EPS (19.1) | 4.62 ドル | +10% | | | |
| 19.1 予 | 506,821 | (+2%) | 13,486 | (+3%) | | | | | | |

※予想はトムソン・ロイター調査

会社概要

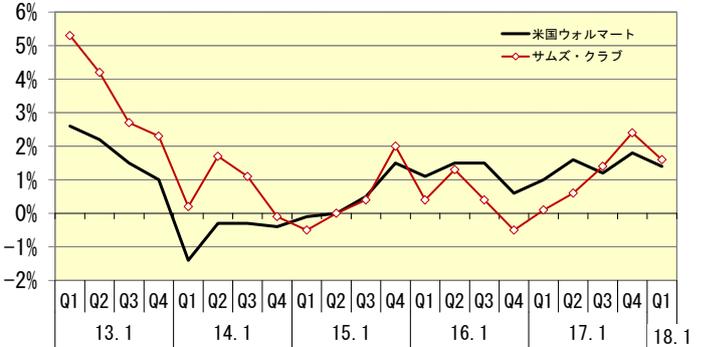
米国最大の小売業者。国内に4,672店舗を有する米国ウォルマート部門(ディスカウント店)、660店舗のサムズ・クラブ(会員制ホールセールクラブ)、27カ国に6,363店舗を有する海外部門からなる。日本では、2002年に西友へ出資。世界11カ国でEコマースを運営する。売上構成比は、米国ウォルマート：サムズ・クラブ：海外=64%：12%：24%。米国ウォルマートでは食品・雑貨売上が56%を占める。NYダウ構成銘柄。

コア事業安定推移の中、Eコマースの大幅成長で長期的な同事業への注目高まる

既存店売上は安定推移が続く

17年2-4月期は、前年同期比1.4%増収、1.3%減益。既存店売上は、変動幅が激しいガソリン売上を除くベースで、米国ウォルマートが1.4%増、サムズ・クラブが1.6%増と安定推移。ここ数年力を入れて来た人材強化や低価格戦略が奏功している。海外は為替の影響で3.5%減収であったが、現地通貨ベースでは0.8%増収。Eコマースやテクノロジーへの投資が負担となり、全社営業利益は同0.7%減少した。

既存店売上(ガソリン売上を除く、前年同期比)

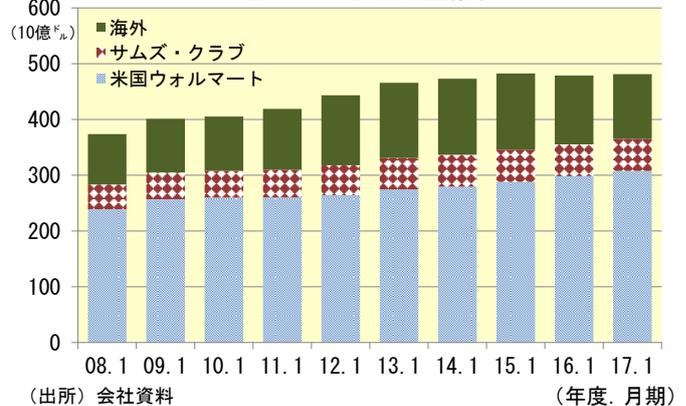


(注)13週ベース、Q1=2-4月期 (出所)会社資料 (年度、月期)

Eコマース売上 63%増と大幅に伸びる

2-4月期は米国ウォルマートのEコマース売上が63%増加と高い伸びになった。ここ1年程、ジェット・ドット・コム等の買収や、サイトを棚貸しする第三者販売による自社サイト強化等もあり、Eコマース取扱品目数が5千万点と前年同期の1千万から急増したこと等も寄与している。オンラインで食品や雑貨を注文し、店舗でピックアップする「オンライン・グロスアリー」も670店舗へ拡大した。国内ウォルマートでは1月末から35ドル以上の購入者に2日以内無料配送の提供を、4月にはEコマース購入商品の店舗ピックアップに値引きを提供するプログラムを開始した。

セグメント別売上推移



(出所) 会社資料 (年度、月期)

Eコマース投資で業績はプレッシャー続く

コア事業は順調推移ではあるが、Eコマース投資で費用が嵩む展開が続いている。そのため、業績面ではこの負担はしばらく続く可能性はあるが、長期的にはEコマースの拡大が成長寄与することに期待したい。米国ウォルマートでは6月に入って、店舗従業員が帰宅途上にあるEコマース顧客に配達をする試験展開を始めた。米国では人口の90%近くが同店舗から16km以内に住むという店舗網を活かしたEコマース戦略に注目したい。(NY 玉田 かほり)

株価推移(週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所 (年)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成29年6月30日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) ダイキアクシス(4245) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) 大興電子通信(8023) マナーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成28年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。